

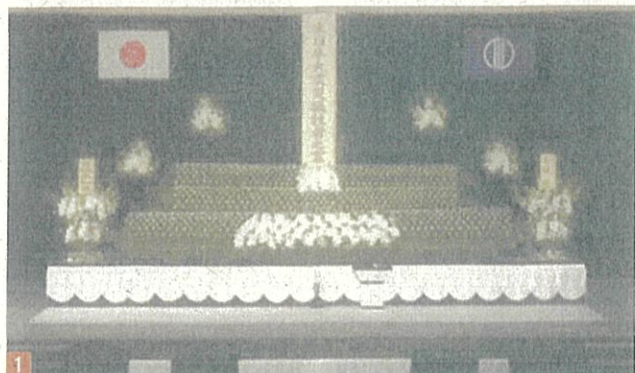


写真 1 2 東日本大震災仙台市追悼式風景 / 3 4 荒浜の風景



2025.3.11.14時46分
仙台市若林区荒浜にて



東日本大震災から14年を経て...

未曾有の大地震と津波により、多くの尊い命が一瞬にして失われた、若林区荒浜にて祈りを捧げました。

今なお、深い悲しみを抱えながら歩まれているご遺族の皆さま、故郷を離れざるを得なかった皆さま、そして復興に向けて尽力されているすべての方々に、心からの哀悼と敬意を表します。

被災地の方々の強い意志と支え合う心が、多くの希望となりました。決してこの震災の記憶を風化させることなく、未来の防災・減災につなげる責務を、歩みを止めることなく進めてまいります。

【令和7年予算等審査特別委員会】

いじめ等相談支援室(S-KET)について①



質問 相談対応は電話中心。令和5年度電話対応145件、学校訪問12件。評価は。

いじめ対策推進課長 専門員が学校や教育委員会と電話により調整を図ることで改善につながる場合が多い。学校訪問については専門員が判断、効果的な場合は訪問に繋げている。

質問 「S-KET通信」に「教員への不満」に関する記述。具体的な相談内容、活用等について。

いじめ対策推進課長 「S-KET通信」は年3回発行。自分の思いが伝わらない、対応が遅いなど、教職員への不満につながる内容が見受けられることを踏まえ、S-KETへの相談内容やその傾向について周知するため、一定の頻度で掲載している。学校現場においては、校長や教頭、いじめ対策担当教諭が職員会議や研修で「S-KET通信」を活用するなどの事例報告がある。

いじめ等相談支援室(S-KET)について②

質 問 S-KETが第三者的役割であること、不十分と感じるという声、求める対応が受けられず困惑したという声がある。このような声にどのように対応するか。相談者へのアンケート調査も求める。

こども若者支援部長 事案によっては学校や教育委員会との調整をより積極的に行っていくこと必要。そのような意識をS-KETはじめ関係職員で共有することが重要と考える。相談対応1時間以内の制限あることについても、別の相談員が引き継ぐ、丁寧な事後対応に努めるなど、寄り添った対応心掛ける。アンケートについては、相談後どのような状況になっているか知る必要もあるので、手法等も考えながら事後の状況を調べてまいりたい。

① いじめ等相談支援室(S-KET)ポータルサイト はじめのいっぽ



いじめと向き合うのは
誰にだって勇気のいること。
まずは、ここから始めよう。

はじめのいっぽを踏み出そう。

いじめ等相談支援室(S-KET)ポータルサイト



仙台市いじめ対策ポータルサイト
「はじめのいっぽ」

仙台市いじめ等相談支援室
S-KET (エスケット)



小学校教科担任制拡充・チーム担任制の導入について

質 問 教科担任制に関して、子どもたちへのアンケートで上がった声を伺いたい。

学びの連携推進室長 「授業が分かりやすい」と肯定的な回答95%、教科によって教員が変わることに戸惑いを感じる児童は少なく、担任以外の教員とのコミュニケーションが取れると感じている児童の様子も見えている。

質 問 チーム担任制は小規模校をモデルとして実施するとのこと。学校選定、準備状況、教員の負担軽減に関する具体的なシュミレーション等について。

企画調整担当課長 教科担任の加配が難しい小規模校、時間外在校時間が多い学校等から選定。各校と調整、準備中。学級担任を固定し、短時間勤務の再任用教員が授業や給食指導などスポット的に担任業務を担う方式を考えている。

質 問 教科担任制、チーム担任制導入を通じて、どのような教育ビジョンを展望するか。

教育長 教員、児童生徒の声を把握。再任用のみならず、様々な働き方の教員が学級担任として活躍できるよう効果的な運用を検討したい。子どもたちの個性に応じた学びを育み、長所を引き出す学校教育の充実に向けて取り組んでまいりたい。

質 問 教科担任制の予算は国からの措置、チーム担任制は本市独自の施策として推進。教育環境の整備にどのように期待するか。市長の考えを伺う。

市長 まずは効果的な運用方法等知見を深め、この取り組みによる多様な効果に期待する。将来的な展開のあり様について、教育委員会と共に検討していきたい。

アグリ経営アドバイザー事業、農地利用計画、農業の課題について

質 問 アグリ経営アドバイザー事業の効果、地域への反映等。

農業振興課長 知見を有する大学への委託料として予算計上。対象となる集落営農組織の経営改善内容の成果をモデルとして、新たな技術や収益性の高い栽培体系の導入など、他の地域の集落営農組織等へ展開を図り、市域全体での底上げに取り組む。

質 問 10年後の農地利用を明確にするための地域計画を3月末をめどに策定していると聞いた。また、高齢化の推移、遊休農地、農用地の総合的な利用などについても伺う。

農業振興課長 経営意向調査の結果をもとに原案等を作成し、地域ごとの座談会において農業者との協議を行い、計画案としてとりまとめている。農用地の総合的な利用方針としては、地域の集落営農組織や認定農業者を中心に集積・集約を図ることを基本とし、借り手が不足する地域では新規就農者の受入れに力を入れてまいる考え。

農林企画課長 増減はあるものの、特に中山間地においては3割以上が75歳以上の高齢者で、平野部と比べても高くなっている。

農業委員会事務局事務課長 遊休農地は95%が中山間地。農地の小区画化や不整形地、傾斜地など条件が不利な農地が多いことに加えて、有害鳥獣の対応にも苦慮している。



質 問 10年後の農地についてどう答えたら良いか分からないという声もある。不利な農地の活用も積極的に行っている自治体も増えている。本市の独自の支援策について。

市 長 人口減少、高齢化、喫緊の課題。市民農園運営、農業を通じた地域活性化などにこれまで取り組んできた。地域の声を伺いながら、農業施策の充実を図りたい。

防犯カメラ設置等補助事業／特殊詐欺撃退装置補助事業

質 問 補助事業、丁寧に対応頂き評価の声も届いている。被害は全国的に深刻。政府は昨年12月、強盗や特殊詐欺、闇バイト撲滅に向けた「緊急対策」を発表し、2024年度補正予算で、自治体向け支援を提案。個人宅向けのカメラ付きインターフォン、防犯フィルムなどの補助金導入している自治体が増えている。県内の高校生が詐欺行為を強要されたという情報もある。

市民生活課長 特殊詐欺について、令和6年217件、約9億8000万円、令和5年が219件、約6億1000万円、件数微減も、被害額が前年比60.7%増の状況。全国では令和6年件数で前年比10.2%増、約722億円で前年比59.4%増となっている。

教育長 トラブル事案は増えていて、学校に啓発の依頼を行っている。私立高校中心に、闇バイトや電子契約の危険性についての授業やSNS講習会など市民局と連携しておこなっている。

皆様のお声届き実現しました!! 令和7年度 新規事業内容

●チーム担任制の導入・小学校教科担任制

複数の教員が児童生徒に関わるとともに、教材研究の時間確保等のためチーム担任制を導入するほか、国の加配定数により小学校の教科担任制を拡充する。

●指定特定相談支援事業所運営研修

医療的ケア児者等のサービス利用に伴う各種調に係る家族負担軽減のため、指定特定相談支援事業所の運営に関する研修会等を行い、既存事業者の対応力向上や新規事業者の参入を促す。

●共生型生活介護事業所開設支援モデル事業

医療的ケアのある障がい者の通所先が確保されるよう、看護小規模多機能型居宅介護事業所における共生型生活介護事業所の開設を促進するため、運営費の一部を補助する。

●医療的ケア児者等受入事業所開設支援補助

医療的ケア児者等の受入れ可能な事業所の開設を促進するため、事業開始から3年間の固定資産税・都市計画税相当額を補助する。

●重症心身障害児向け放課後等デイサービス事業所等開設支援補助

重症心身障害児の通所先となる事業所の開設時に必要となる設備・備品の導入経費の一部を補助する。

●ひきこもり者向け心理カウンセリング

心理的葛藤の解消や自己理解を促すため、心理専門職によるカウンセリングを行う。

●医療的ケア児者向けの非常用外部電源購入費

電源喪失により生命維持が困難となる在宅の医療的ケア児者に対して非常用外部電源の購入費用を補助することにより、災害による停電時にいのちをつなぐ取組みを推進する。

●在宅人工呼吸器等使用者非常用外部電源購入費補助

支給対象物品「ポータブル電源、インバーター発電機、DC・ACインバーター」のいずれか1点。
補助額／購入価格の9割(1円未満切り捨て)または67,500円のいずれか低い方。

●ヤングケアラー支援体制強化

認知度向上へ小中学生への広報啓発や、支援者へのリーフレット配布を行う。また、ヤングケアラーのいる世帯へ家事等を行うヘルパーを派遣、児童の心身の負担軽減を図る。

●こどもの権利に関する意識啓発

児童や保護者に向けた啓発、意見聴取の手法や各施策への反映方法等、市職員を対象とした研修を行う。

●民間保育施設従業者のための相談窓口創設

悩みや困りごと等を気兼ねなく専門家に相談できるようにすることで、離職防止と人材定着を図る。

●認知症のひと家族が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らせる共生社会づくり(安心して買い物ができる体制づくり、認知症のひとの生活の工夫講座 ※モデル事業)

認知症と診断されて間もない本人を対象とした「認知症のひとの生活の工夫講座」の効果的な実施に向け、関係団体とワーキング(メンバーは認知症の本人・家族・作業療法士等専門職等)を行い、モデル事業を実施する。

●認知症のひとと家族への一体的支援プログラム

家族をひとつの単位とした支援を行い、他の家族との出会いによる自然な学びを得て、家族関係の再構築や良好な家族関係の維持調整に役立つプログラムを、地域密着型サービス事業所および認知症疾患医療センターへ委託し実施する。また、効果的な実施に向けワーキング(メンバーは認知症の本人・家族・学識経験者・認知症疾患医療センター相談員・包括職員等)を行う。

●夜間・休日高齢者電話相談(特別会計)

高齢者や介護家族等が相談しやすい環境を備するため、区役所や地域包括支援センターなどの対応時間外である夜間・休日専用の電話相談窓口を開設する。

●多職種チームによるアウトリーチ支援

精神科治療中断者：未治療者や、ひきこもり者のうち医療的支援を必要とする者、自殺未遂者等に対し、精神科屋等を含む多職種チームによるアウトリーチ支援を行う。

●アクティブシニア・ボランティアポイント制度

高齢者の社会参加や健康寿命の延伸を後押しするため、ボランティアや介護・フレイル予防等の活動に応じて地元商店街での買い物等に使用できるポイントを付与するモデル事業を実施する。

●若い世代のライフデザイン支援

結婚や子育て等の将来の様々なライフイベントに前向きなイメージを持ち、ライフデザインを描くことができるよう、子育て家庭との交流を交えたセミナーを開催する。

●結婚支援イベントの開催

若者の意見やニーズを取り入れた結婚支援イベントを開催し、結婚を希望する方に出会いの機会を提供する。

●産後ケアリフレッシュ型モデル事業

利用者の多様なニーズに対応するため、宿泊施設を活用し、産後の母親の心身の休息に特化した産後ケアのリフレッシュ型モデル事業を実施する。

●妊婦支援給付金

妊娠の届出及び子どもの数の届出をした妊婦に対し、妊婦支援給付金を支給する。(令和6年度までの出産・子育て応援給付金の制度化)

●重度障害児の受入れ拡大

重度障害児を学入れている民間保育施設に利用状況に応じた助成を行うことで、重度障害児の受入れ拡大を図る。

●乳児等通園支援

就労要件を問わず時間単位で月一定時間まで保育施設等を利用できる事業を実施する。

●家庭における暖房・給湯設備のエネルギー源転換促進

CO₂排出係数の高い灯油の家庭での使用を削減するため、灯油をエネルギー源とする暖房・給湯設備から、電気・ガスによる設備への切り替えに対し、補助を行う。

●ライフステージの転機を捉えたUIJターン促進

首都圏在住で東北出身の社会人を主なターゲットとして、定期的な対面イベントの開催及び情報発信を通じて、UIJターンの増加につなげる。

●アグリ経営アドバイザー

地域農業を支えている集落営組織を次世代に引き継ぐため、経営体制の強化に向けた助言を行う専門家を派遣する。

連絡先 仙台市青葉区国分町3-7-1

小田島久美子／公明党市議員 TEL.022-214-8718

E-mail odashima@sendai-komei.jp URL <http://www.odashima-kumiko.com/>

